

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889
 (URL <http://www.odelic.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

代表取締役社長 伊藤 雅人
 代表取締役 伊藤 雅人
 取締役 吉友 高俊
 責任者役職名 氏

TEL (03) 3332-1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	25,204	(6.4)	1,202	(23.0)	1,177	(24.5)
14 年 3 月期	26,937	(4.6)	977	(20.6)	946	(23.2)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	462 (128.7)	60 54		2.6	4.2	4.7
14 年 3 月期	202 ()	26 57		1.1	3.2	3.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 7,374,868 株 14 年 3 月期 7,609,536 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	20 00		20 00		142	33.0	0.8
14 年 3 月期	17 50		17 50		133	65.9	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 3 月期	27,701	17,936	64.7	2,514	80
14 年 3 月期	28,418	17,859	62.8	2,346	53

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 7,126,007 株 14 年 3 月期 7,609,625 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 484,993 株 14 年 3 月期 1,375 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,200	460	200	10 00		
通期	25,200	1,300	550	12 50	22 50	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 74 円 58 銭

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,909,132		3,988,884		920,247
受取手形	1,504,173		2,128,953		624,780
売掛金	3,697,240		4,324,434		627,194
製品	2,307,013		2,253,630		53,383
商品	861,772		903,060		41,288
原材料	378,134		366,151		11,983
仕掛品	87,421		75,824		11,596
貯蔵品	115,909		117,319		1,410
前払費用	246,024		390,975		144,950
繰延税金資産	148,750		104,733		44,017
その他の流動資産	123,171		39,406		83,765
貸倒引当金	29,660		48,640		18,980
流動資産合計	14,349,084	51.8	14,644,733	51.5	295,649
固定資産					
有形固定資産					
建物	5,494,426		5,736,319		241,892
構築物	115,351		122,481		7,129
機械装置	465,600		548,780		83,180
車両運搬具	18,904		8,506		10,397
工具器具備品	267,307		296,250		28,943
土地	3,341,934		3,410,419		68,484
有形固定資産合計	9,703,524	35.0	10,122,757	35.6	419,232
無形固定資産					
借地権	1,080,868		1,080,868		
電話加入権	31,862		36,495		4,633
その他の無形固定資産	21,383		2,152		19,231
無形固定資産合計	1,134,114	4.1	1,119,515	4.0	14,598
投資その他の資産					
投資有価証券	823,293		831,367		8,074
関係会社株式	261,326		261,326		
出資金	59,454		83,781		24,327
長期前払費用	2,026		1,857		168
会員権	229,650		360,200		130,550
差入敷金保証金	207,058		256,181		49,123
繰延税金資産	711,099		687,607		23,492
その他	484,172		463,750		20,421
貸倒引当金	263,128		414,395		151,267
投資その他の資産合計	2,514,951	9.1	2,531,678	8.9	16,726
固定資産合計	13,352,590	48.2	13,773,951	48.5	421,361
資産合計	27,701,674	100.0	28,418,684	100.0	717,010

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,018,011		4,178,403		160,392
買 掛 金	1,123,461		1,279,399		155,938
短 期 借 入 金			100,000		100,000
一 年 内 償 還 社 債	250,000				250,000
一 年 内 返 済 予 定 金	161,410		366,330		204,920
長 期 借 入 金					
未 払 金	150,122		104,872		45,250
未 払 費 用	584,584		755,144		170,560
未 払 法 人 税 等	400,079		155,944		244,134
賞 与 引 当 金	315,800		319,373		3,573
その他の流動負債	48,025		77,825		29,799
流 動 負 債 合 計	7,051,494	25.5	7,337,293	25.8	285,799
固 定 負 債					
社 債	500,000		750,000		250,000
長 期 借 入 金			161,410		161,410
退 職 給 付 引 当 金	1,826,393		1,949,621		123,227
預 り 保 証 金	387,328		360,928		26,400
固 定 負 債 合 計	2,713,722	9.8	3,221,959	11.4	508,237
負 債 合 計	9,765,216	35.3	10,559,253	37.2	794,036
(資本の部)					
資 本 金	3,105,500	11.2	3,105,500	10.9	
資 本 剰 余 金	2,890,655	10.4	2,890,655	10.2	
利 益 剰 余 金	12,205,139	44.1	11,890,816	41.8	314,322
その他有価証券評価差額金	23,742	0.1	26,771	0.1	3,029
自 己 株 式	241,095	0.9	769	0.0	240,326
資 本 合 計	17,936,457	64.7	17,859,431	62.8	77,026
負 債 ・ 資 本 合 計	27,701,674	100.0	28,418,684	100.0	717,010

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減 (は減)
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	25,204,224	100.0	26,937,471	100.0	1,733,247
売 上 原 価	15,669,914	62.2	17,144,722	63.7	1,474,807
売 上 総 利 益	9,534,309	37.8	9,792,749	36.3	258,439
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,331,676	33.0	8,815,143	32.7	483,466
営 業 利 益	1,202,632	4.8	977,605	3.6	225,027
営 業 外 収 益	55,253	0.2	56,330	0.2	1,076
受 取 利 息 ・ 配 当 金	13,283		10,055		3,227
雑 収 入	41,970		46,274		4,304
営 業 外 費 用	80,037	0.3	87,570	0.3	7,532
支 払 利 息	22,277		36,881		14,604
雑 損 失	57,760		50,688		7,071
経 常 利 益	1,177,848	4.7	946,365	3.5	231,482
特 別 利 益	235,514	0.9	24,999	0.1	210,515
固 定 資 産 売 却 益	24,290				24,290
投 資 有 価 証 券 売 却 益	668				668
貸 倒 引 当 金 戻 入	210,555		24,999		185,556
特 別 損 失	458,919	1.8	528,933	2.0	70,013
固 定 資 産 除 売 却 損	37,699		23,509		14,189
投 資 有 価 証 券 売 却 損	375		12,852		12,477
投 資 有 価 証 券 評 価 損	221,403		246,680		25,277
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			205,420		205,420
会 員 権 売 却 損	6,525		5,850		675
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	102,510		34,620		67,890
海 外 事 業 整 理 損	90,405				90,405
税 引 前 当 期 純 利 益	954,444	3.8	442,431	1.6	512,012
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	562,775	2.2	296,861	1.1	265,913
法 人 税 等 調 整 額	70,822	0.2	56,624	0.2	14,197
当 期 純 利 益	462,491	1.8	202,195	0.7	260,296
前 期 繰 越 利 益	461,466		385,568		75,898
当 期 未 処 分 利 益	923,957		587,763		336,194

注 記 事 項

1. 記載金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 -決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 -移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、先入先出法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ヘッジ方針
 - 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
 - ヘッジ手段.....金利スワップ
 - ヘッジ対象.....借入金
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動又は変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - (7) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(追加情報)

財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また前期についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 貸借対照表関係	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,013,469 千円	8,639,533 千円
(2) 保証債務	89,806 千円	122,321 千円
(3) 期末日満期手形の処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、前期末日は金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	147,184 千円
支 払 手 形	2,381 千円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	当 期	前 期
	備 品 等	備 品 等
取得価額相当額	356,958 千円	385,536 千円
減価償却累計額相当額	228,731 千円	185,344 千円
期末残高相当額	128,227 千円	200,192 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	66,449 千円	78,140 千円
1 年超	61,777 千円	122,051 千円
合 計	128,227 千円	200,192 千円

- (3) 支払リース料(減価償却費相当額) 78,754 千円 84,978 千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	当	期	前	期
(繰延税金資産)				
流動資産				
賞与引当金損金算入限度超過額	110,372	千円	88,614	千円
未払事業税否認	33,637	千円	11,546	千円
その他	<u>4,740</u>	千円	<u>4,572</u>	千円
計	148,750	千円	104,733	千円
固定資産				
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,603	千円	163,857	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	629,701	千円	657,688	千円
投資有価証券評価損否認	201,803	千円	116,616	千円
一括償却資産限度超過額	10,874	千円	11,242	千円
その他有価証券評価差額金	16,153	千円	19,466	千円
その他	48,806	千円	35,794	千円
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>290,844</u>	千円	<u>317,060</u>	千円
計	<u>711,099</u>	千円	<u>687,607</u>	千円
繰延税金資産合計	859,850	千円	792,340	千円
(繰延税金負債)				
固定負債				
固定資産圧縮積立金	290,844	千円	317,060	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>290,844</u>	千円	<u>317,060</u>	千円
繰延税金負債合計	<u> </u>		<u> </u>	
差引：繰延税金資産純額	<u>859,850</u>	千円	<u>792,340</u>	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割額等	5.8%	12.7%
その他	<u>3.2%</u>	<u>2.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.5%</u>	<u>54.3%</u>

3. 平成15年3月31日に「地方税法の一部を改正する法律」が公布されたことにより、当期の一時差異等のうち平成16年4月以降に解消が予定されるものについて、法定実効税率は42.1%に代えて40.5%を適用しております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額が28,275千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が27,633千円、その他有価証券評価差額金642千円、それぞれ増加しております。

利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	923,957	587,763
任 意 積 立 金 取 崩 高		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	8,584	21,871
合 計	932,542	609,634
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 処 分 額		
配 当 金	142,520	133,168
取 締 役 賞 与 金	16,000	15,000
合 計	158,520	148,168
次 期 繰 越 利 益	774,022	461,466

役員の異動(平成 15 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取 締 役 開 発 本 部 長 兼 開 発 技 術 セ ン ー ル マ ネ ー ジ ン グ 長	大 山 博 成	開 発 本 部 長 兼 開 発 技 術 セ ン ー ル マ ネ ー ジ ン グ 長
取 締 役 生 産 本 部 長 兼 山 形 工 場 長	福 田 静 男	生 産 本 部 長 兼 山 形 工 場 長

(2) 退任予定取締役

現 在 の 役 職 名	氏 名	
専 務 取 締 役	大 山 隆 成	当 社 常 勤 監 査 役 就 任 予 定
取 締 役 営 業 本 部 副 本 部 長	大 山 信 夫	
取 締 役 相 談 役	河 野 一 英	

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
常 勤 監 査 役	大 山 隆 成	専 務 取 締 役

(2) 退任予定監査役

現 在 の 役 職 名	氏 名	
常 勤 監 査 役	鈴 木 久 雄	